

NEWS RELEASE

Chugoku Bureau of Economy, Trade and Industry
<http://www.chugoku.meti.go.jp>



皆さんの「チャレンジ」を応援します！

経済産業省
中国経済産業局

平成30年6月8日

担当 経営支援課長 神田 恭秀

TEL (082) 224-5658

FAX (082) 224-5643



「新連携計画」認定

～IoT、AI、クラウドを活用した検査データ解析サービスの事業化を支援～

当局は、「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業者から申請のあった以下の異分野連携新事業分野開拓計画（以下、「新連携計画」という）について、本日付で認定を行いました。これにより、中国地域における認定件数は、93件となりました。（鳥取県13件、島根県6件、岡山県37件、広島県28件、山口県9件）

今回認定した新連携計画

| 企業名(下線:コア企業) | 事業内容 |
|--|---|
| <u>シグマ株式会社(広島県呉市)</u> 法人番号 1240001026011 | 自動車部品製造会社であるシグマ(株)(コア企業)が、同社が開発した円筒形状部品内面の傷等を検査するレーザー傷検査装置をソフトウェア開発会社と連携してIoT化。データをクラウド上で一括管理するとともにAI等のソフトウェアで解析することで、検査状況の見える化、検査工程の効率化支援など新たなサービスを提供する。 |
| 株式会社ディスタント・ビュー(東京都千代田区) 法人番号 2010001023427 | |
| オンライン・ビジネス・ソリューション株式会社 (東京都台東区) 法人番号 3040001081000 | |

【参考】

○今後、認定を受けた中小企業者は、以下の支援措置を受けることができます。

- ・サービスモデルの開発等に対する補助金(補助率3分の2または2分の1)への応募資格
- ・政府系金融機関による低利融資
- ・信用保証枠の拡大
- ・特許料の減免措置 等

(本発表資料のお問い合わせ先)

中国経済産業局 産業部 経営支援課

TEL:082-224-5658(直通) FAX:082-224-5643

担当:神田、吉田

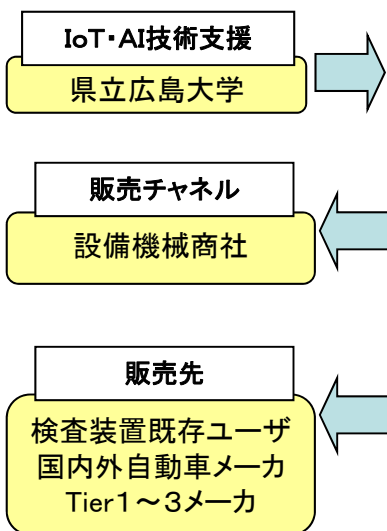
| | | | | |
|------|---------------|-------|------------------------|---------|
| 地域 | 広島県呉市 | 認定日 | 平成30年6月8日 | 6-30-93 |
| 事業分類 | サービス(情報サービス業) | テーマ分類 | IT(情報技術、情報通信技術を活用する事業) | |

事業名:IoT、AI、クラウドを活用した円筒内面検査データ解析サービスの事業化

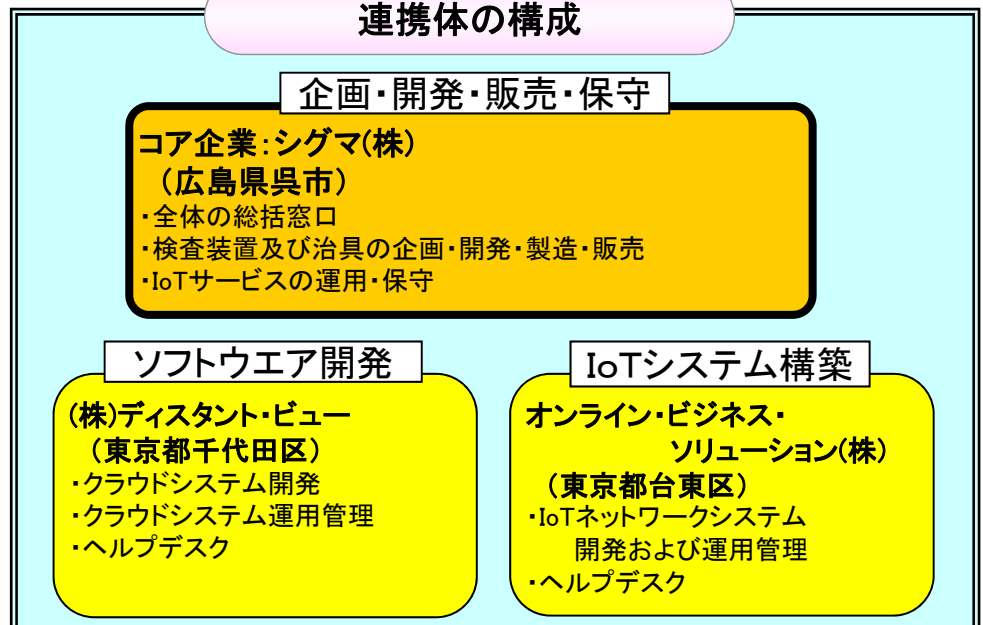
○事業概要(新規性、市場性等)

- ・シグマ(株)が開発したレーザー傷検査装置は、目視では確認できないバルブボディやエンジンボア等の円筒形状内面の錆・傷・割れ等の有無を自動判定するもので、2007年の発売以来、自動車部品メーカー等に200台以上の納入実績を有する。
- ・検査装置は、レーザー光を円筒内面に照射し取得したスキャン画像によって欠陥の有無判定を行うが、検査に用いた画像等のデータはこれまでほとんど活用されていない。
- ・本事業では、IoT化によって収集した検査装置のデータをクラウド上で一括管理し、このデータをAI等のソフトウェアで解析することで可能となる、①検査状況の見える化、②検査工程の効率化支援、③予知保全、④欠陥判定条件の自動化、⑤検査装置の保守、⑥検査基準の策定、などの新たなサービスの事業化を目指す。

事業推進体制

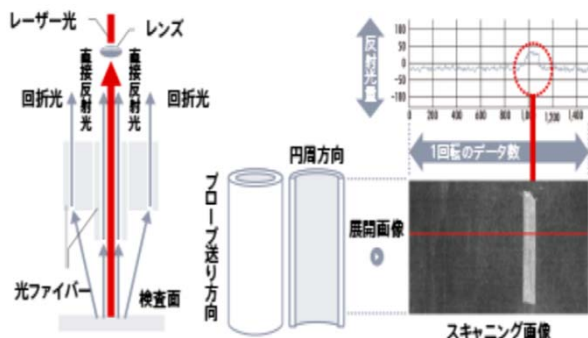


連携体の構成



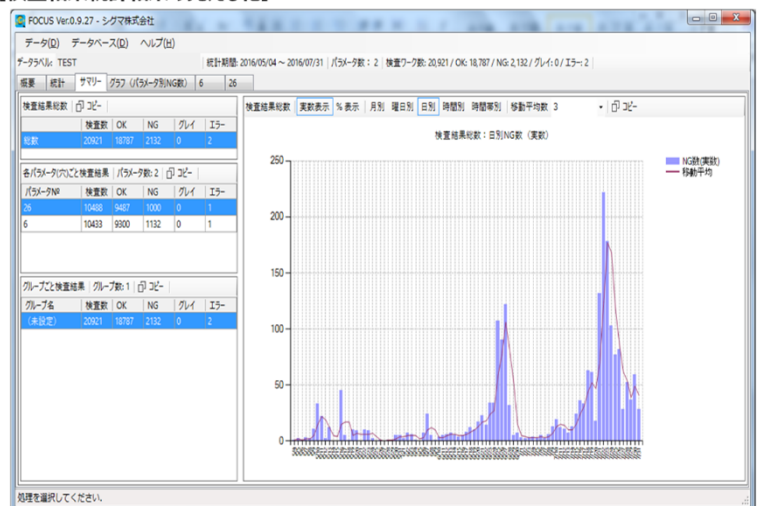
支援予定メニュー

- ①補助金
- ②販路支援



■検査装置の概要

【検査結果統計結果の見える化】

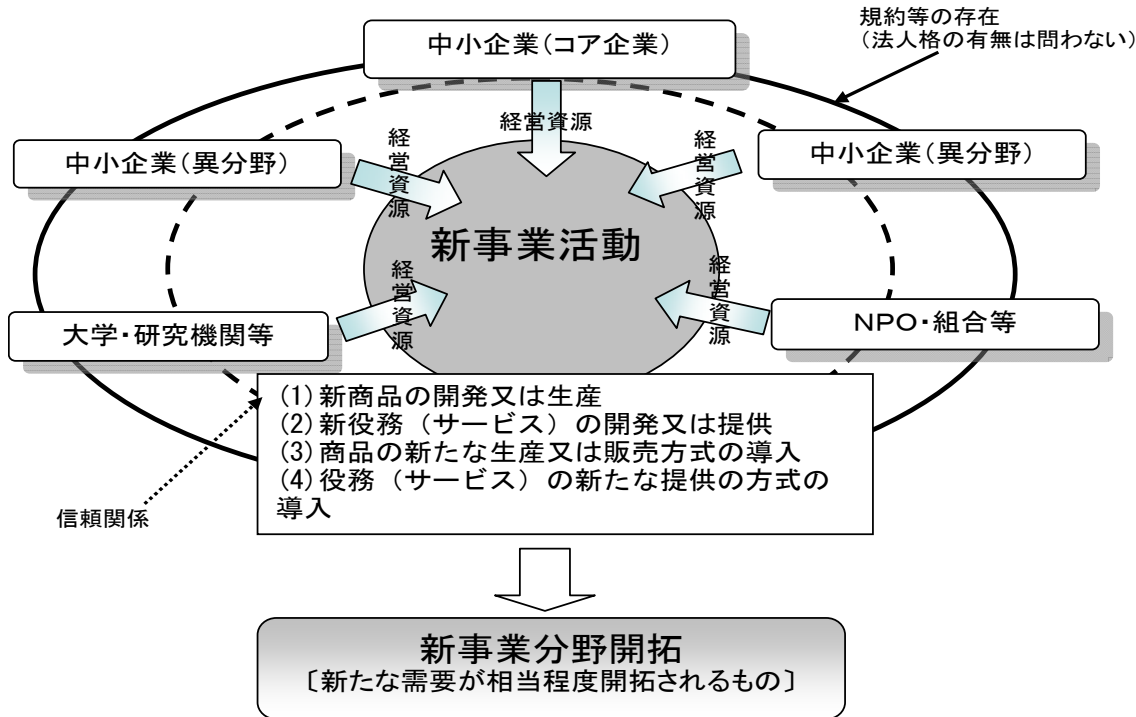


■検査結果のデータ解析イメージ

異分野連携新事業分野開拓計画(新連携事業)の概要

中小企業等経営強化法第10条第1項に基づき、複数の中小企業者が異なる事業分野で蓄積したノウハウ・技術等の経営資源を持ち寄り、これらを有効に組み合わせて、新商品の開発や生産、新サービスの開発や提供等の新たな事業活動を行うための取り組みを支援する。

新連携事業イメージ図解



事業計画の作成・認定

中小企業者が「異分野連携新事業分野開拓計画」を作成。
(国の地方支分部局が認定:管内では93件の認定)

支援措置

- 中小企業信用保険法の特例
- 投資育成株式会社法に係る特例
- 特許料減免措置
- 中小企業者に対する低利融資制度(日本政策金融公庫) など
- 補助金: サービスモデルの開発等に対する補助金(2/3または1/2) など

(○は法律事項 ●は予算事項)

支援スキーム

